

## S.C.WORKS 今週のスタディ！

## 【ヘッドライン】

- 1) 「次世代ローソン、中国先行」
- 2) 「スーパーに強い味方、画面触れずに会計できるセルフレジの仕組み」
- 3) 「使った分だけ森を再生する、世界初の“木製”デビットカード」

---

1) 「次世代ローソン、中国先行」

ローソンが中国で出店を加速し、デジタル技術を活用して日本より一歩進んだサービスを展開している。5年後に1万店と日本並みの規模に育てるほか、店舗を拠点とした24時間宅配サービスやスマートフォンの位置情報を活用した商圈調査を展開。日本へのサービスの逆輸入も進む。国内の成長が頭打ちになる中、中国を原動力に次世代のコンビニ像を探る。現在の中国の店舗数は約3000店と3年半で3倍に増やした。セブン・イレブンやファミリーマートなど日系やほかの外資のコンビニの中で店舗数は首位だ。現地勢を含めても5位になる。

さらに22年に約6千店、25年には1万店に伸ばす計画だ。中国政府が生活水準を上げるためコンビニ店舗数を22年までに現在の2倍の30万店にする計画を打ち出しており、地方自治体から出店要請が相次ぐ。国内の店舗数（約1万4千店）を超えるのは確実だ。

ローソンが中国に進出したのは1996年。直営が大半だったが、14年以降にフランチャイズ契約を本格的に導入し、地場の小売り大手などが加わった。品ぞろえは日本のヒット商品「悪魔のおにぎり」や「バスク風チーズケーキ」などを提供している。地場のコンビニとの違いを出せていることも、FC契約の拡大につながっている。

ただ、ローソンで中国事業の存在感が増しているのは店舗数だけではない。ローソンは2019年8月に日本で初めて、コンビニを拠点とした宅配を本格的に始めた。米ウーバーテクノロジーズの宅配代行サービスを使い、導入から1年足らずで対応店舗は1000店を超えた。実は中国から持ち込んだ事業だ。

中国では16年からローソンの店舗で24時間の宅配サービスを展開している。アリババ集団傘下の餓了麼（ウーラマ）や、騰訊控股（テンセント）が出資する美团点评などの宅配代行を活用する。利用者はスマホのアプリで注文から決済まで完結する。注文した情報は瞬時に店側に届き、注文から30分以内に商品が届く。店の在庫の状況はアプリにすぐに反映されるため、欠品なども確認しやすい。今では全店が宅配に対応し、主要拠点の重慶ではすでに売り上げの15%、他の都市でも10%を占める。

自分のスマホのカメラで商品のバーコードを読み取り決済する「スマホレジ」も中国からの逆輸入だ。店内でバーコードが記載されている商品ならば、利用者はレジに並ばず自分で決済できる。当初は万引きの誘発懸念などがあったが、17年から先行した中国で問題はほぼ無かった。

（2020/10/27 日本経済新聞）

この「次世代ローソン」、デザインをチェックしてみると日本でのローソンとは少し違った「中国版」のデザインが採用されていることがわかる。コンビニと言えばCIに関する規制が厳しく、どの店舗もさほど代わり映えしないように思うが、中国では出店地の商圈に合わせてデザインを変更しているという。特に小売店では「オシャレさ」を追求してしまう

と逆に入りづらくなってしまい本末転倒になりかねないが、中国版ローソンは親しみやすさとダサすぎない今どき感を融合した良いお手本ではないだろうか。

---

## 2) 「スーパーに強い味方、画面触れずに会計できるセルフレジの仕組み」

ヴィンクスは、非接触で操作可能なセルフレジシステムを開発した。ディスプレイ画面に直接触れることなく、商品の確認や決済方法の選択などを操作し、買い物できる。新型コロナウイルス感染症拡大で高まる非接触ニーズに応える狙い。大阪本社（大阪市北区）と東京オフィス（東京都墨田区）内に設置した実験店舗を使い、約1ヵ月間実証実験を行う。その上で2021年12月期の早々に、スーパーマーケットやドラッグストアなどの実店舗でも実証を始める予定。使い勝手を微調整し、早期の実用化を目指す。

ディスプレイの下方に設置した赤外線センサーによって手の動きを認識し、タッチパネル操作と同様の制御を実現した。同様の技術はゲーム業界などで実用化されているが、販売時点情報管理（POS）レジなど流通・小売業界向けの採用は初めてという。

セルフレジとして操作しやすいように、センサーの認識精度などを独自に調整した。センサーが手の形を識別し、人の手以外では反応しないように制御することで、誤検知を最小限に抑えている。

流通・小売業界では、年々深刻化する人手不足に加えて、コロナ禍による感染リスク軽減のニーズが高まり、店舗スタッフと直接やりとりしないセルフレジの活用が増えている。ただセルフレジは不特定多数の来店客が同じディスプレイを触ることになるため、非接触で操作したいという要望が高まっていた。

ヴィンクスは特定のハードウェアに依存せずに動作できるPOSシステム「ANY-CUBE（エニーキューブ）」が強み。海外製赤外線センサーを使いエニーキューブを操作できる独自の制御ソフトウェアを開発し、非接触での操作を可能にした。導入コストは未定だが、ソフトと赤外線センサーなどの追加で済むため、低価格で実現できる見通し。  
（2020/11/06 日刊工業新聞）

手に触れるものすべてを気にしすぎると生きにくい世の中になってしまうと思うが、こうしたシステムを導入することで客側が選択できるようになるのはいいことだと思う。何でもかんでもセルフ、タッチと聞くと機械が苦手な人は敬遠しがちだが、必要に迫られればやらざるを得なくなるだろうし、やっしまえば慣れるだろうし、使ってみたら意外と便利となるだろうから、徐々に環境が変わっていくことには賛成だ。

---

## 3) 「使った分だけ森を再生する、世界初の“木製”デビットカード」

「私たちの毎日の買い物は、よりよい社会への投票」そんな言葉が聞かれるようになって久しい。消費者としては、できるだけ地球環境や地域社会に配慮した選択をしたいと思っても、スーパーに行くと、つい安いものや、期限の遠いものから買いたくなる、という心理がはたらきがちだ。

何か買い物をするたびに、問答無用で木を植える方法でもあったら…… そんな夢のようなアクションを実現するカードが登場した。ロンドンのスタートアップ TreeCardが開発した「木のデビットカード」は、検索するたびに植林される検索エンジンEcosiaのネットワークを通じた、使えば使うほど森の再生ができるデビットカード（Master）だ。

クレジットカードの発行や利用は無料である。販売者が支払う少額の決済手数料からなる収益の8割が、植林事業に使われ、60米ドル（約6,000円）ごとに1本の木が植えられる計算だ。Ecosiaは、森林破壊が問題となっているブラジル等、世界中で38の植林プロジェクトを行っており、衛星技術と現地視察で厳格な監視も行っている。同社は2013年から2017年に、1億1000万本以上の植樹を行った。

カード自体も、サステナブルに調達されたFSC認証の桜の木で作られている。リサイクルが困難な従来のカードとは異なり、プラスチックを使用せず、1本の木から30万枚以上のカードを生産できるため、木の乱伐につながる心配もない。見た目に珍しい木のデビットカードで支払いを済ませるシーンは、スマートでファッショナブルであること請け合いだ。

IDEAS FOR GOODでは、以前に海洋プラスチック作られたAMEXのクレジットカードを紹介した。木や廃棄プラスチックのカードを生産することで、減らせるプラスチックの原料の量は、全体のプラスチックの消費量と比較して、微々たるものかもしれない。しかし、それらのカードには、エシカル消費の精神が込められている。

TreeCardは、どのような消費でも植樹に直結し、その外見も人々の行動や心がけを変えらるきっかけを与えるものになるだろう。

(2020/11/06 IDEAS FOR GOOD)

環境問題に関わる取り組みやサービスを目にする機会が増え、改めて自身の選択・行動が重要なことに気付かされる。選択肢が多くある今でも、環境問題は事の重大性を直視することができず、未だに水面下で動いている問題だと思い込んでしまう。最近多く取り上げられるプラスチックの問題にせよ、行動を促すのであれば、地球に及ぼす影響を可視化できるようにすることも必要ではないだろうか。